

ぬま健司の提言詳報(第9弾)

2017.12.13

一般質問 一問一答



- ★衆院選結果と市政運営の留意点
- ★小口利用者の水道料金値下げを
- ★職員採用改革、市民対話の推進を
- ★予算編成見える化と財政計画公表を
- ★総合振興計画と個別計画の期間統一
- ★「新国富」指標によるまちづくりを

●テーマ 「市民に将来展望を示せる古賀市となるために」

2018年3月1日

福岡県古賀市議会議員
奴間 健司





○奴間 健司 皆さん、こんにちは。会派・希来里の奴間健司です。

10月22日に衆議院選挙が実施され、安倍政権が継続されました。とかく最近の政党や政治家は選挙に勝つために優先しているのではないかと。何をするかを後回しにしているという厳しい指摘があります。人口減少、超高齢化社会に向けて持続可能な社会をどうつくっていくのか、国民に展望を示しているとは思えません。展望どころか、地方自治体の現場には混乱や不安が広がりそうです。

2018年末には市長選挙が行われます。(11月18日告示、25日投開票)今度こそ、10年先、20年先を見据え、市民が安心して住み続けることができるビジョンを選択することが求められています。市民に将来展望を示せる古賀市となるためには、従来のやり方の延長ではなく、より積極的で豊かな発想が必要です。

そこで質問します。

1、衆院選結果に示された民意の評価

と安倍政権継続による地方自治体への影響や課題。

2、市長任期最終年度における施政方針の全体像と重点分野並びに財政状況の評価。

3、総合振興計画と各個別計画の計画期間の統一に向けた対策並びに新たなまちづくりの指標として注目される新国富指標の研究の必要性。

4、将来展望の一つと言える水道料金の市民負担軽減策。

5、将来展望を担う人材の確保並びに育成対策の現状評価と改革計画。

6、将来展望を示す市民への直接説明、意見聴取の現状評価と改革計画。

いずれも市長に答弁を求めます。



○中村 隆象市長 奴間議員の御質問、「市民に将来展望を示せる古賀市となるために」についてお答えします。

1点目についてお答えします。国政選挙である衆議院の選挙結果については、日本国民の民意が示された結果であり、

地方自治体がその評価を行う必要性はないと考えております。また、安倍政権継続による市への影響や課題については、今後の国の動向を注視していきたいと考えております。

2点目についてお答えします。次年度の施政方針については、3月議会にてお示ししたいと考えております。

また、重点分野については、平成28年度に策定した総合振興計画後期基本計画にて、重点プロジェクトとしてお示しているとおりであり、財政状況としては、平成28年度決算や平成29年度予算及び最近の地方財政をめぐる国の動向を踏まえますと、引き続き厳しい状況にあるものと認識しております。

3点目についてお答えします。総合振興計画と個別計画の計画期間の統一については、各種計画の特性もあり、全ての計画の期間や開始時期を統一することは考えておりません。また、まちづくりの指標については、総合振興計画にてお示ししており、新規指標については御意見としてお伺いします。

4点目についてお答えします。現在、古賀市上下水道事業経営等審議会において、料金体系のあり方について審議は進められており、その答申を踏まえて改善策を講じていきたいと思いますが、将来的には広域化の検討や業務の効率化

にも取り組んでいく必要があると考えております。

5点目についてお答えします。人材確保については、過去5年間、職員採用予定人数の20倍以上の応募があつている状況です。近年は、民間企業が採用を拡大させていることから、今後も本市の魅力を発信しながら、より多くの受験者が応募されるよう、大学、公務員予備校との情報交換や職場見学会を継続したいと考えております。

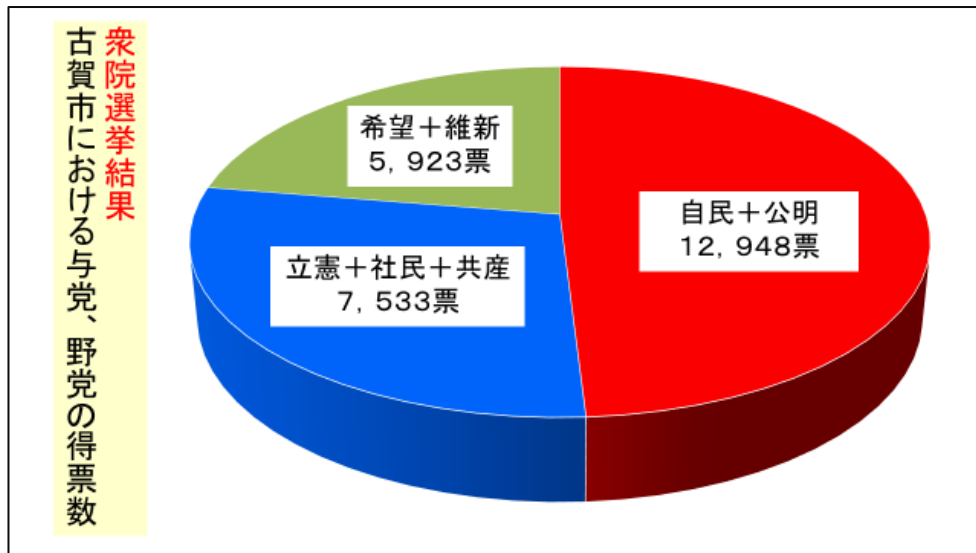
なお、来年度は職員採用試験の実施について、これまでよりも早目に広報し、周知を図るとともに、職員採用試験説明会を新たに開催をすることなどを計画してまいります。人材育成については人事評価制度と職員研修制度を活用しながら行っており、古賀市人材育成基本方針に示した期待される職員像に近づけてまいりたいと考えております。

また、新規採用職員については、新規採用職員サポーター制度を活用し、育成してまいります。

6点目についてお答えします。将来展望についての市民への直接説明や意見聴取は、まちづくり出前講座をはじめ、各種行事や議会、広報等さまざまな機会を通じて現在も行っていると認識しており、今後も継続していきたいと考えております。

衆院選結果にあらわれた民意

○奴間 健司 衆院選結果にあらわれた民意について再質問いたします。画面をお願いいたします。



これは古賀市の有権者が比例でどの政党に投票したかを示すグラフです。赤の部分が政権政党である自民、公明の合計で約1万3,000。青の部分が野党の立憲民主、社民、共産の合計で約7,500、緑の部分が希望と維新で約6,000です。

有権者は小選挙区では政権与党の候補者を選択しましたが、比例では与党以外に投票した方も結構多かったという現象が明らかになります。

市長はこうした民意の選択についてはどう受けとめてらっしゃいますか。

○中村 隆象市長 基本的には、自民党、公明党の現政権による安定的な運営を望んでいるものと理解しております。

○奴間 健司 私はこの現象は有権者の、特に4区の場合かも知れませんが、戸惑いと、それからバランス感覚のあらわれだと思っています。もう少し言えば、安倍一強政治に対する批判票とも言えると思います。

第1答弁で、市長はこういったことの評価を行う必要はないという答弁でした。私が言いたいのは、こういった市民の中に多様な考え方があるということ把握した上で市政運営に当たる必要がある

んじゃないかということです。

具体的影響について、市長は先ほど今後の動向を注視したいと答弁しました。

一例だけ挙げます。12月8日、2兆円規模の政策パッケージを閣議決定しました。その中で3歳から5歳児は幼稚園、保育園、認定こども園の費用を原則無償化すると。5歳児については、2019年4月から開始するとのこととあります。

市長はこの幼児教育、保育の無償化の評価ではなくて、古賀市への影響についてはどうお考えでしょうか。

幼児教育・保育の無償化の影響

○中村 隆象市長 この点だけをとってみますと財政的にはいいほうに向かっていくのかなと思っております。

○奴間 健司 古賀市の財政的持ち出しが少なくなるという意味ですか。

○中村 隆象市長 保育園等々の補助においては無償化ということになりますと、古賀市の財政的補助は必要でなくなるわけですので、その点についてはよくなるのかなと思っています。

○奴間 健司 制度設計が曖昧なんで、この辺は今後確かめたいと思います。

独自に無償化を先行実施した大阪府守口市では、実施後に待機児童が急増する問題が起きています。無料化が進めば、今まで預けずにいた方が保育園に入れるという可能性は当然高まるわけです。

福岡県内のある自治体では、来年の乳児健診のときに保育園に預けるかどうかの意向調査を早速計画しています。古賀市も新たな事態に備える対策は必要だと思うのですが、いかがでしょうか。

○青谷 昇保健福祉部長 国の動向等当然踏まえながら、でき得る対策はやっていく必要があるだろうと思いますので、今後具体的な取り組みについては検討していきたいと思っています。

○奴間 健司 保育園関係者に聞いても、この問題の影響は極めて大きいとい



うことで大変な心配を抱いております。待機児童ゼロを堅持するためには、早目の対応策は必ず必要になるということは今回指摘をしておきます。

水道料金3割値下げの公約はどうなる

水道料金の負担軽減問題です。先ほどの答弁では、答申を踏まえて検討することだったのでしょうか。

○中村 隆象市長 答申を踏まえて改善策を講じていきたいと申し上げております。

○奴間 健司 私も審議会を傍聴しているのでわかってるんですが、12月22日に答申をする予定です。そうすると、市長はこの答申を受けた後、(2018年)1月の市長査定までに来年度以降の水道料金のあり方を決めると受けとめてよろしいでしょうか。

○中村 隆象市長 おおむねそのとおりでございます。

○奴間 健司 一昨日の一般質問で、市長は公約である水道料金3割値下げについて、水道課のそれはできないという趣旨の抵抗と議論を交わしたと。また、審議会の答申が反対方向であれば、説得すると。何か珍しく赤裸々な答弁をされてましたが、これが意味するのは、何が

何でも公約である3割値下げをするという意味だったんでしょうか。

○中村 隆象市長 きのうのその質問は、もし値上げをするという答申が出た場合はどうする

んだというような質問と受けとめましたので、そういうことがあったら、それはやっぱり市の方向とも違いますし、現状を反映していることとも思えませんので、それは理解を得るために説得をすると申し上げたわけでございます。

今すぐ3割の値下げができるような状態ではないと思っております。

○奴間 健司 画面をお願いします。これは審議会に提示された資料に基づいて、古賀市と久留米市の水道料金を比較したものです。古賀市は2カ月の使用料

がゼロであれ、10立方メートルであれ、そこ(16m³)までは定額の2,600円、税抜きです。久留米市は基本料金に使用量に応じた金額をプラスした方式です。例えば、10立方メートルであれば、古賀市は2,600円、久留米市は1,600円になります。

使用水量	古賀市 (2ヶ月)	久留米市 (2ヶ月)	比較
10 m ³	2,600円 16 m ³ まで2,600円	1,600円 基本料金1,500円、20 m ³ まで単価10円 1,500+10×10	38%値下げ
16 m ³	2,600円 16 m ³ まで2,600円	1,660円 基本料金1,500円、20 m ³ まで単価10円 1,500+10×16	36%値下げ
40 m ³	7,170円 16 m ³ まで2,600円 30 m ³ まで単価180円 40 m ³ まで単価205円 2,600+180×14+205×10	4,700円 基本料金1,500円、20 m ³ まで単価10円 40 m ³ まで単価150円 1,500+10×20+150×20	34%値下げ

もし、久留米市と全く同じ料金体系を古賀市に当てはめれば、古賀市の料金は黙っていても38%値下げとなります。料金体系の見直しは審議会の議論を聞く限りでは、既に合意事項になっていました。これが実現すれば、水道使用世帯全体の中で3割を占める高齢者世帯や小口利用世帯は負担軽減の恩恵を受けることとなります。

来年度からこの料金体系の見直しは直ちに進めるべきと思うんですが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 料金体系及びその料金の絶対額の見直しについては、今この段階で申し上げることはなかなか難しいと思います。ただ、この久留米市の例は、たまたま久留米市の料金体系と古賀市の料金体系が違っているところを説明するための資料でございまして、この金額そのものを参考とするものではございません。

また、久留米市は広域行政をやっておりますので、非常にコストも安いというところで、そういうところと同等の料金に今古賀市がするような状況ではないと思っております。

○奴間 健司 1カ月で16立方メートルまでは定額ということは見直したほうがいいんじゃないかという意見が大切だと思います。いかがですか。

○中村 隆象市長 まだ今の時点では答申が出ておりませんので、ちょっと内容についてはその後にさせていただきたいと思っております。

○奴間 健司 公約の根拠は希薄だったと私は思っております。常識的な見直しで、来年度以降市民負担が少しでも軽減されることを強く求めます。

職員採用改革と職員のモチベーションアップ対策は急務

人材の確保・育成なんですが、先ほどの答弁では、特に課題はないという趣旨

だったと思います。ことしの職員採用試験は既に終わっております。大卒8人程度の募集に応募者は232人いましたけど、一次試験受験者は126人、受験率は54%、いわゆる106人が逃げた結果になっています。(追加:最終合格者から4人の辞退がありました。)これは私は課題だと認識すべきだと思います。来年は4月には募集要綱を公表し、できるだけ早目の試験実施が必要と考えられます。

その対策は確実に準備が進んでいきますか。

○横田 浩一人事課長 議員の御意見もございました。近隣市町、また先進地の春日市等も参考にさせていただいた中で、説明会、また募集要綱の早目の開始を検討してまいります。



○奴間 健司 春日市で新規採用職員の教育についてヒアリングを受けてきました。先ほどサポーター制度活用とっておりました。しかし、春日市では試用期間中は配属先の責任ではなくて、あくまで人事課の責任で進めていくと。配属先の業務に集中できるのは、5月以降

のことに聞いております。こういった体制にしないと、試用期間中の新人職員への教育、あるいは対策が保障されないという問題が発生すると思います。

古賀市では、この点は改善は急務だと思っておりますが、いかがですか。

○横田 浩一 人事課長 古賀市はこれまで4月に配属先を決めておりました。その中で職場内研修等、また全体研修等実施させていただいております。このことを継続していきたいと考えています。

○奴間 健司 新人職員採用後の教育、あるいは対策は、私は古賀市は大きな課題を抱えていると思います。思い切った職員採用改革と、そしてまた職員のモチベーションを上げる対策は急務だと、今回も指摘しておきます。

市民の意見を聞くことは極めて大切

次は、市民の意見聴取の件ですが、いろいろ聞いておりますというのが先ほどの答弁だったと思います。

一例を挙げます。11月10日の古賀市のホームページに、市長への御意見箱に関するおわびの文書が掲載されました。市長は御存じでしょうか。

○中村 隆象市長 存じあげております。

○奴間 健司 どんなふうに市民に釈明されますでしょうか。

○中村 隆象市長 基本的にはこのト

ラブルが起こった原因を説明し、今後二度とこのようなことがないように、いわゆるチェック体制を講じるということで、市民の方には説明をさせていただきました。

○奴間 健司 具体的に申し上げますと、システム更新時のミスが原因で、ことしの6月から約5カ月間にわたって、市のホームページ内にある市長への御意見箱を使って市民がメールを送信しても、全く受信できていなかったという事態が発生しました。しかも、記録も残っていなかったということです。

宮地岳線跡地の件でメールを送っても返事が来ないことに抗議した市民、そしてその方からの相談を受けた私の指摘によって判明しました。

担当課は既に謝罪と対策を講じています。市長はなぜ5カ月間も全くメールが来なかったことについて何かおかしいと気がつかなかったのでしょうか。

○中村 隆象市長 基本的にはメールというものは、従来職員のほうから上がってくるようなシステムになっておりますので、私はチェックしておりませんでした。

○奴間 健司 もうちょっと反省も必要ですね。市民に示したほうがいいと思います。事務的なミスが市政不信を増幅させることにつながりかねないと思

ます。

今後メールだけではなく、市民と直接対話、あるいはもっと現場に出かけていく、市民参画の機会を積極的につくることを強く求めておきます。

中村市政 4 期目最後の施政方針の重点

ここからいよいよきょうの大きな論点に入ります。中村市政 4 期目最後の施政方針についてです。先ほどの答弁は極めて機械的で、3月に示すというような答弁で、中身は全くありませんでした。

お尋ねしますが、後期基本計画にも幾つか重点を定めていますが、その中でも特にこの点に重点を置くんだという判断はされていないんですか。

○中村 隆象市長 来年度のことはこれから考えますけども、基本的には、マスタープランに記述してありますことが一つの柱になります。それに対して今後どのような時代の変化を織り込んでいくかということになると思います。

○奴間 健司 9月14日の庁議の会議録を入手しています。そこには、平成30年度予算査定イメージという文書が記録されています。それは、市長に歳入総額を決定してもらい、各課には事業優先順位を決定してもらおうという中身です。そして、歳入見込額については、9月25日の庁議で審議されました。

非常に心配なのは、市長が決定する見

込額が来年度の事業の取捨選択を左右する。非常に不安を感じますので説明願いたいんですが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 歳入を先に決めるということは、その歳入を超える事業というのはできないということでございます。そういう意味では、来年度の事業に大きく影響するものであります。

○奴間 健司 不安になります。

もう一つの疑問点は、各課が事業優先順位を決定するということところです。各課は何を基準に優先順位を決めるのでしょうか。一律に予算規模を5%とかカットされ、市民ニーズがあっても切り捨てるを得ない。あるいは課としてはやりたいが、切り捨てる。こういったことが起きないだろうか。そんな疑問を抱くんですが、どう説明していただけますか。

○中村 隆象市長 各課はそれぞれいろんな事業計画、あるいはやりたいことを持っているわけで、その中で緊急性のあるもの、どうしても必要と思われるものを優先順位を上げて申告します。ですから、優先順位の低いもの、なおかつ予算の規模をはみ出るものについては切り捨てることになってますが、それは毎年のことでもあります。

粕屋町や小郡市の予算編成の見える化

○奴間 健司 全く中身が見えません。

粕屋町は11月7日、18課の課長が予

算の要望事業を公開の場で町長や町民に提案しています。因町長は、「行政に見える化し、住民に情報を伝えることが大切だ」とコメントしています。

また、小郡市は12月3日、実施計画に盛り込まれている48事業（今まで非公開）についてサービスチェック市民会議を開きました。委員だけではなく、傍聴者の意見も聞いて来年度の予算に役立てるといふんです。しかも、来年1月の新年度当初予算の市長査定の様子をネットで配信して、市民からいただいた意見の何を採用したか、何は採用しなかったかも公表します。古賀市とは全く対照的です。こういった動きがこの近隣で起きています。市長はどう思いますか。

○中村 隆象市長 近隣の市町で2件だけその例があるということで、大方の市町がそういうことをやっているということではありません。

しかしながら、まあいろんなことをやって、それが成功すれば、周りの市町にも伝播し、古賀市においても良いということがわかれば、取り入れていけばいいと思います。

○奴間 健司 きのうの中学校のエアコンに関する教育長答弁を聞いて、私は大変もどかしさを感じました。もう財政課査定を終わっているこの段階でも、何か思わせぶりの答弁しかないんですね。

予算案で示すから、それまでは待っておけみたいな雰囲気です。

粕屋町や小郡市だったら、公開の場で教育委員会は市長部局にどれだけの予算要望を示したのか。そして、市長が最終的にどう判断したのかも明らかになるんですね。私は限られた財源をどの分野に優先して使うのか。このことを市民を巻き込んで考えるためには、予算編成過程の見える化は時の流れだと思ふんですが、市長、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 見える化といってもいろいろございますので、古賀市は古賀市のやり方でやりたいと思っております。

○奴間 健司 駄目ですね、これじゃあ。私は予算編成過程をオープンにすべきだと思います。

古賀市の財政状況は豊かなのか、普通なのか、かなりヤバイのか

次に、財政状況ですが先ほどの答弁では全く中身がなかったのでお尋ねします。一言で古賀市の財政状況は豊かなのか、普通なのか、かなりやばいところに来ているのか、いかがですか。

○中村 隆象市長 平成29年度予算も、ざっくり申し上げますと、かなり財政調整基金を取り込んでやっと予算のふたが閉まるというような状況です。この状況は来年度も続くと思われまふ。という

ことは、このままで行けばかなり厳しい財政状況になっていくということは予測されます。

○奴間 健司 かなり厳しいというのは、憂慮すべき状況ということでしょうか。であるならば、その憂慮すべき状況を回避するために、どんな手だてをお考えでしょうか。

○中村 隆象市長 こういう状況が続けば、憂慮すべき状況になると思います。ことしと来年との状況だけで憂慮すべき状況とまで言い切ることはないと思います。それを回避するというのは、結局歳入がある程度決まっていますのでそれ以上ふやせないということであれば、その歳入の範囲内の事業しかできないとなります。ですから、できない事業も出てくるということでございます。

中長期財政計画の公表で正確な情報を

○奴間 健司 非常に曖昧な評価と対策じゃ困るんですね。繰り返し述べておりますが、財政状況の評価と対策について、中長期財政計画を策定し、市民に公表して、正しい情報、統一した見解を提供すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 中期財政見通しにつきましては、国の交付税がどのようになるかというのが非常に大きな要素を占めます。この交付税についての予測が

非常に困難でありますことから、なかなか市民の方に、あるいは議会にお示しできるような中期財政見通しというのは難しいと思っております。

○奴間 健司 難しい中で歳入総額を市長が決定し、それが事業を採用する状況になると、これは非常に不安を感じますけど、大丈夫でしょうか。

○中村 隆象市長 年々の歳入については、かなり正確に、直近になればわかります。その歳入に従ってできる事業をやっていくということしかできないわけでございます。

○奴間 健司 いずれにしても、財政状況、そして対策については、市民に正しい情報を提供すべきだということは指摘しておきたいと思えます。

総合振興計画と個別計画の期間統一はできないのか

次の総合振興計画と個別計画の期間の問題ですが、先ほどの答弁では、統一する必要はないという趣旨の答弁だったと思えます。

画面をお願いします。

これは現在の総合振興計画、一番上に書いていますが、他の主な個別計画の関係を示しています。第4次総合振興計画は2021年度までが計画期間。今年度、健康づくりの重要な計画が策定中ですが、その期間は2018年度から2023年

度までの6年間となっています。第4次総合振興計画の目標年度を超えてヘルスアッププランを策定するという課題が発生します。都市マスタープランは2020年度までで、来年度には見直し作業に入るとのことですが、計画期間は不明です。第2次生涯学習基本計画の目標年度は2023年度で、第4次の目標年度を超えて既に策定されています。



こうしたばらばらな状態で、最上位計画と言われる第4次総合振興計画、いわゆるマスタープランの存在意義があると言えるのでしょうか。

市長は統一する必要はないとおっしゃったんですが、その点から説明を願いたいと思います。

○中村 隆象市長 確かに最上位計画がマスタープランでございますから、その精神は生かしていくべきだと思いますが、計画年次が変わっても、あるいはそのマスタープランの期間をオーバーしていても、その精神は生かしながら個別計画を作っています。

また、この5年という期間は、今では

長いか、短いかという、私は長いと思います。5年の間にいろんな状況の変化もございます。そういうものは適宜、次の個別計画に反映していく必要もある

かと思います。

それと全ての計画を一度につくるとなると、一つの課で五つも六つも計画をつくらなければいけないというような状況も出てきます。そういうことにはとても対応できないということもありますので、今のやり方で特に支障はないと私は考えております。計画の開始時期、あるいは終わる時期を全部統一するという事は考えておりません。

2029年度に総合振興計画と個別計画の計画期間を統一するプランを提言

○奴間 健司 支障がないということは、それだけマスタープランの存在価値、存在意義がないということのみずからお認めになる発言だと私は思います。

私は思い切った提案なんですけど、2029年度にマスタープランと個別計画の計画期間をそろえるグランドデザインを考えてみました。そのポイントは、第5次総合振興計画から計画期間を市長任期の4年間とし、2022年度から2029年度までの8年間とします。ヘルスアッププランは6年計画ですので、第3期をつくるときには、目標年度は2029年度となり、第5次のマスタープランと一致します。介護、障がい者、子どもの各計画もそろえます。

都市マスタープランですが、この際第5次と合わせ、一、二年の空白を置いても構わないから、2022年度から2029年度までを期間とすればいいと思います。

つまり、総合振興計画が個別計画をつくる際に拠って立つべき、いわゆる道しるべとなるようしっかり策定する。その結果として、計画期間が統一される道筋を今から考えておくべきではないかと思ってこの提言をしましたが、市長、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 今でも総合振興計画の基本的な考え方というものは、各個別計画に生かされております。それをがちがちにスタート地点、終了地点を決めて、その計画から一歩もはみ出してはならないというようなやり方よりは、むしろ、その時代時代、年々の変化を敏感に

捉えて微妙にその個別計画を、あるいはマスタープランの内容であっても変えていくことが必要だと私は考えておりました。今のやり方で問題はないと思います。

それともう一つ、何回も言いますが、全ての計画をある年度に全部つくるようになりますと、もう市役所の職員はそれしかできないぐらいの作業量になります。これは非現実的だと私は思います。

第5次総合振興計画策定に向けた市民評価、審議会、パブコメの準備を提言

○奴間 健司 私の提言には一つのポイントがございます。第4次の総合振興計画から第5次へと移行する期間になりますので、もう来年（2018年）以降、例えば市民アンケートの実施、その次、2020年度には、市民委員会や審議会、2021年度には原案のパブリックコメントを行うなど、しっかり第4次の結果の検証を行う。そして、それをもとに、次の第5次を策定するための準備をしていく。それだけの心構え、予定が必要だと思うんですね。そのことを私は今回提言の中に盛り込んでおります。

市長は今のままで支障がないとおっしゃるんですが、じゃあ、お尋ねしますが、来年以降、第5次に向けた計画的な取り組みはお考えになっていきますか。いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 次のマスタープランをつくるために現状の総括を行うということについては、それはもう反対するものではありませんが、いつからどんなことをやるかということについては、まだ詳細に決めていません。

○奴間 健司 今から詳細に決めておく必要があるということをお今回提言をしているわけですね。ですから、私はやはり一つの仮説として、マスタープランの計画期間と各個別の計画期間をそろえていくと。これは必要な取り組みだということをお申し上げておきます。

新国富指標を取り入れた久山町

次に、新たなまちづくりの指標として注目されている新国富指標についてです。久山町がこの新たな指標を活用したまちづくりに乗り出したことが、11月21の西日本新聞一面トップで報道されました。さらに、12月9日には、久山町と九州大学が連携協定を締結したことが報道されています。

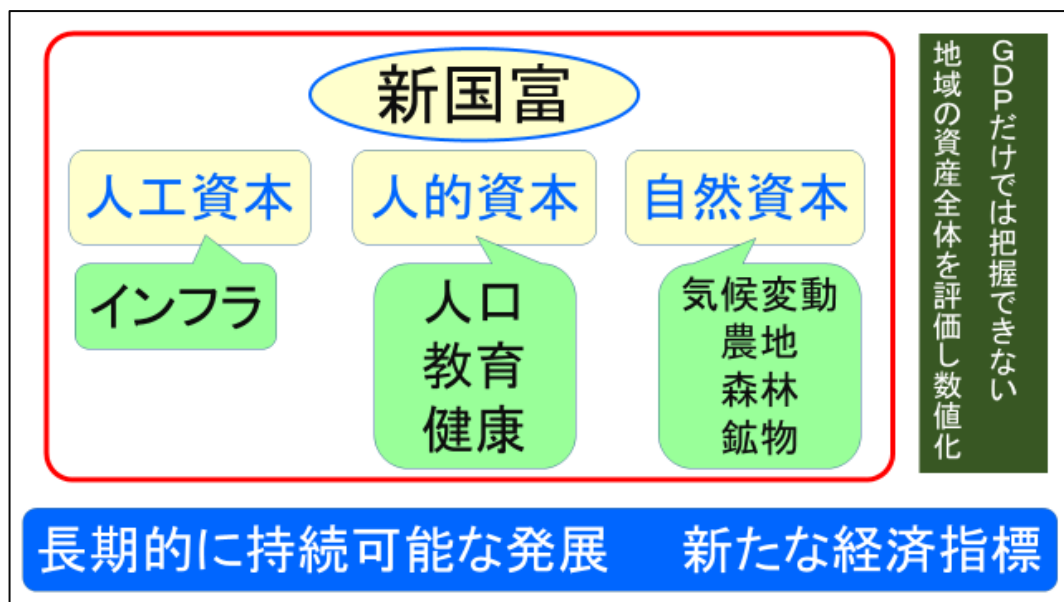
そこで、私はさっそく久山町の魅力づくり推進課の係長並びにこの指標を提言している馬奈木俊介九大教授に直接

お話を伺ってまいりました。大変参考となり、もうわくわくする気持ちでいっぱいになりました。市長は粕屋地区で久山町の久芳町長と直接お会いする機会が多いと思いますが、この点で何かお話をしたことがあるでしょうか。

○中村 隆象市長 わずかな、そんなに突っ込んだ会話も時間もなかったんですけども、話はいたしました。ごくごく大ざっぱな感覚で申しますと、町長もこれからですよというようなことを言っておられたように思います。

○奴間 健司 画面をお願いします。

新国富論とは、今までの指標、国内総生産GDPだけでは把握できない富と



か豊かさを測定する方法として注目されております。画面にありますように、人工資本とはインフラ、人的資本とは人口や教育、健康、そして自然資本とは農地、森林などを指しています。人口増加

や企業誘致だけでは測れないまちの富、豊かさを数値化しようという方法です。

2012年の国連の会議で発表され、国際的にも注目され、日本では九州大学の馬奈木教授が中心になっています。自民党内でも新経済指標プロジェクトチームを発足させ、研究が始まっているそうです。久山町は福岡県知事に報告し、県の担当者も研究を始めているとのことであります。

私は何かわくわくする、おもしろい動きが始まったなと感じたんですが、市長はそんな感じは抱かないでしょうか。

○中村 隆象市長 このことで思い出しますのは、皆様も御存じのように、「幸福度ナンバーワンの国ブータン」という言葉が数年前に世界中で流布いたしまして、ブータンの国王夫妻も日本に来られました。そのときに大体同じような考え方が日本国民にもよく知れわたったのではないかと考えています。

今後のまちづくりの指標として、一つの新しい考え方で、これは一見に値するものではあると思っています。

○奴間 健司 この計算の結果、一人当たりの豊かさというのが市町村ごとに発表されました。久山町が3,099万円で、県内1位とのこと。古賀市はどうかと思って気になってお聞きしたところ、2015年バージョンで、トータルでは16

位、人工と健康、教育は12位、11位、自然は46位ということでした。自然のランクは意外だったんですが、そのほかは案外予想どおりかなと思いました。

肝心なことは、新国富指標で古賀市の現状把握をすると、投資すべき重点分野の絞り込みができる。どこに優先的に投資して、将来その資産を増やすのかということですね。この考え方は、より詳しく研究したらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 研究する価値はあると思っています。

これまでの人口目標や製造業出荷額の目標設定の問題点

○奴間 健司 現状と比較するとわかりやすいんですが、古賀市の第4次の目標の中で、人口目標は6万5,000人というのを掲げ続けています。これは大ざっぱな根拠で、どちらかと言うと希望的数値だと思っています。実現のための対策はありません。そして、達成できなくても誰も責任をとらなければ、誰にも不利益も伴わない。製造業出荷額2,700億円の目標設定も同じかと思っています。

後期基本計画の各分野には代表的指標が掲載されていますが、各課がばらばらの基準で上げているのが実態ではないでしょうか。このままでは、自然とか、健康とか、あるいは教育とか、どの分野

の資産に注目して、どこに投資していくのか。そのことに市民に理解していただくという視点が全く欠如している。ここは改めたほうが良いと思うので、この指標に注目していますが、いかがですか。

○中村 隆象市長 それこそ10年以上前に、この6万5,000人ということについて、市内でも議論をいたしております。ごくごく大ざっぱに言いますと、6万5,000人の入れ物はあるということです。自然を壊さずに、現在の市街地を有効に利用すれば、6万5,000人分の住宅はある。日本全体の人口が減るからといって、古賀市の人口が減るとは限りません。古賀市は6万5,000人規模の人口の都市であつたほうがより効率的に、あるいは力強く生きていけるという考え方は捨てておりません。そのための施策としては、企業誘致による雇用の創造、そういうこともありますので、夢物語と言われることはないと思っております。

○奴間 健司 広報こがの10月号で、市長は市制施行20周年を迎えてコメントを発表しています。その中で、今と同じ趣旨で、古賀市は福岡都市圏の一員として、九州の人口減を食いとめる重要な役割を担っていく必要があると強調されています。そのために自然を残しながら、企業誘致や古賀駅周辺の再開発に取り組むというんですね。私は市長談話

の公表を求めていましたが、結果を見てちょっとがっかりいたしました。

人口減を食いとめるのが古賀市の役割でしょうか。古賀市の市民の願いとか、将来の暮らしというのはどこにあるのでしょうか。私は発想が全く逆転していると感じました。誤解するとよくないので、市長の真意をお聞きしておきたいと思いますが、いかがですか。

○中村 隆象市長 九州は一つということもありますし、昔、15年ぐらい前には九州府をつくろうという動きもございました。古賀市単独で済む話ではないと思います。九州全体ぐらいの規模を持ってまちづくりを考えていくべきだと私は思っております。

まして、今は古賀市のみならず、福岡都市圏はアジアへのゲートウェイという非常に有利な地理的要因がございます。インバウンドもふえております。アジアからの流入人口もあります。それに対応する産業もこれからは増えていくものと思われま

す。この福岡都市圏にそれだけの受け皿となるようなまちづくりをみんながやっていたら、古賀市の6万5,000に相当する福岡都市圏の大きなまちづくりができるものと私は思っております。それがひいては古賀市の、古賀市民の幸せにつながるものと思っております。

○奴間 健司 地方創生の古賀市の人口ビジョンでは、2020年、あるいは遅くとも2030年から減少が始まると。そして、一方で重要なのは高齢化と若者、女性の流出であるということを描いていますね。でも、市長の「この地域では人口減を予測する必要はない」という趣旨の発言は、古賀市がつくった人口ビジョンの考え方からもずれているんじゃないですか。矛盾があると思うんですが、いかがですか。

○中村 隆象市長 マスタープランでは6万5,000という人口を想定もしております。全国的な統計といたしますか、予測の中で、どうしてもそれに引きずられた記述はあったかもしれませんが、何も遠慮する必要はないと私は思っています。十分に古賀市は人口6万5,000人のまちづくり、力強いまちづくりができるものと確信しています。

従来型の発想から脱却し持続可能なまちづくりへの基軸の確立を

○奴間 健司 従来型の発想から脱却して、本当に持続可能なまちづくりへの基軸を確立したほうがいいと。私は今の答弁を聞いてもつくづく思いますので、指摘をしておきます。

久山町の全町民対象のアンケート

久山町が、さらに注目されるのは、そういった考え方に基づいて、町民が望む

施策をさらに詳しく把握しようとしています。11月20日、全世帯に当たる約3,000世帯にアンケートを配布し、12月20日に回収、その結果を九大が分析して、来年度予算に一つでも二つでも反映させようとしています。

市長は繰り返し、市民の意見を聞くのは難しいと答弁していますが、久山町の全世帯対象のアンケート、大変参考になると思いますが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 いろんなやり方がありますので、謙虚にこの参考になるものは受けとめていきたいと思えます。

○奴間 健司 さらに、感心したのは、アンケートの設問内容です。従来は、例えば子育て支援について、あなたは重要と思うか、普通か、重要でないかという設問が多かったんですが、今回久山町は例えば健康診断を受けるために、あなたは幾ら払えますか。あるいは、バスの便数を維持するためにあなたは幾ら払えますかという設問をしています。

選択肢は千円未満から1万円以上まで約10段階。回答がもし千円未満の低い金額であれば、行政としては投資先の優先順位は低くなる。逆に1万円以上など高い回答が多ければ、優先順位は高くなるという仕組みなんですね。非常によく工夫して考えています。こういった方法も含めて、また古賀には古賀のやり方

があるという答弁が返ってくるかもわかりませんが、ぜひ研究の価値があるんじゃないかと思います。

○中村 隆象市長 古賀のやり方はありますけれども、そのやり方にこだわることなく、いいものは取り入れていくべきだと思っております。

○奴間 健司 冒頭に来年度の重点を聞いても、一般論しか返ってきませんでした。これは恐らく市長をはじめ、行政の統一した見解として、健康の分野なのか、地域づくりの分野なのか、企業誘致、産業分野なのか、どこの分野に投資すれば限られた財源を投資して、将来の富につながる。その点について、統一した見解がないのではないかと思うんです。

きょうは新国富論ということで初めて取り上げて、肝はそこにあると思うんですが、市長、どうですか。

○中村 隆象市長 古賀市が今行っております健康づくり、人づくり、開発、これは全て未来に続く、未来のために行う投資であると思っておりますので、奴間議員のおっしゃっている意味はちょっとわかりにくいんですけども、今やっていることは全然未来の投資につながっていないという意味でしょうか。そうではないと私は思っております。

選択と集中の理由を示さなければ「未来への投資」とは言えないはず

○奴間 健司 少なくとも決めた収入の枠からはみ出すやつは切り捨てるという乱暴な説明ではなくて、これこれの理由で、この分野に集中的に投資しますと、そういう説明があれば、議会や市民は理解できるんじゃないか。それがないまま進められようとしているから、あえてこういう質問をしているんです。通じたでしょうか。

○中村 隆象市長 そのことを否定するものでは全くございませんが、収入が限られている中で、やりたいというものを全てやれるわけではないわけでございます。そのことは申し上げたつもりで、その限られた収入の中でいかに、選択と集中をやっていくかというのは毎年毎年やっていることでございます。

○奴間 健司 集中と選択が市民不在では困るんです。だから、久山町の例を今幾つか詳しく紹介したのはそういうことなんです。市民に納得の上で集中と選択をやろうとしていますか。

○中村 隆象市長 今までも市民不在で政策を決めたことはないと思っております。市民の方に生の声を聞くということも大事ですし、議会は市民の代表です。議会にはかなりいろんな面で相談といたしますか、御審議を願っておりますから、これは市民の声を聞くことになっていないんでしょうか。私は、これは

市民の声が議会を通じて市政につながっていると解釈をしております。

○奴間 健司 結果だけを示して、さあ、どうですかじゃないんですよ。その編成過程を透明化して、なるほどそこに絞るんだという作業がこの新国富論に基づく新たなまちづくり指標の特徴なんです。小郡市や粕屋町、久山の取り組みを紹介したのはそういうことなんですよ。どうでしょうか。まだ通じませんか。いかがですか。

○中村 隆象市長 粕屋町の例も、町長さんとも話しましたが、非常に新しい取り組みです。ああいうことをやっているところは余りないわけですね。これはまだ何といいますか、実験段階といったら大変失礼ですけども、この評価というものはもう少し待たないと、本当にそれがいろんな面でいいことなのかどうかというのは見ていきたいと思えます。いいことはやったらいいと思えます。

○奴間 健司 何か古賀市も率先していいことをやろうというチャレンジ精神はないんでしょうか。いかがですか。

○中村 隆象市長 何も目新しいことをやればいいということではないと思えます。今までのやり方で、いいところは続けていく、悪いところがあれば直していけばいいと思えます。

○奴間 健司 目新しさだけ強調して

いるんじゃないかと、現状にはこんな矛盾がもう起きてるんじゃないですか。それを打開するためにいい方法があるんだから、大いに取り入れてやってみましょうよということを行っているんですよ。どうですか。やってみませんか。

○中村 隆象市長 一つ一つの意見というものは御意見として承ります。では、あそこの町でこれをやったからこれをやれ、そこの町であれやったからこれをやれと言われても、いちいちそのとおりにやっていたら、もうはちゃめちやになるということもあります。よくよく吟味して、いいと思ったらやればいいということでございます。

○奴間 健司 なかなかちょっと通じないので残念ですけどね。私はやっぱりあれもやれ、これもやれって、紹介してやっていますよ。

私は馬奈木教授や久山町の係長さんを講師に招いて、古賀市でもこの考え方が広められないか、適応できないか、勉強会をやってみたい。ぜひ皆さんと一緒に取り組みたいと思えます。終わります。

「新国富論」とは何か？
GDPでははかれない
ほんとうの豊かさとは？
久山町が予算に導入



九大教授の馬奈木俊介氏を
講師に古賀市で講演会

と き：4月15日（日）

14時～16時

ところ：リーパスプラザこが
交流館・多目的ホール

主 催：実行委員会

（奴間健司呼びかけ）

<追加>

2月27日から始まる定例議会に、国保税率の値下げ、小口利用の水道料金の値下げ、介護保険料の値下げ、職員採用試験の説明会開催など提案されました。これまでの私の提言も一部生かされていると思います。

ぬま健司のプロフィール

- 1952年4月17日生まれ。
- 千葉大医学部中退。
- 1995年町議初当選。市制施行に関わった唯一の議員となる。町長・市長選にも挑戦。5回連続でトップ当選し現在6期目。議運（副委員長）と市民建産委員会に所属。
- 2011年5月～2015年5月、市議会議長として議会改革に取り組む。早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査で古賀市議会は2014年度から3年連続で九州沖縄で第1位と評価。
- 2011年に自治功労者表彰を授章。
- 「千鳥が池を愛する会」で千鳥小の自然観察会をゲストティーチャーとして支援。
- 「地域医療と市民を結ぶ会」（大岩俊夫代表）の事務局長。
- 妻（社会福祉士）、息子（義肢装具士・尼崎市在住）、娘（管理栄養士）の4人家族
- 趣味は写真、コカリナ演奏など。

<編集後記> 私は一般質問の全記録を冊子にまとめ、今回で第9弾となります。今年の夏までにこれまでの政策提言をもとにマニフェストにまとめます。まちづくりに役立つことを願っています。また、これから市議に挑戦しようという方や職員として頑張っている方々の「参考書」になれば幸いです。ご感想、ご提案をお願いします。次期市長選挙日程が11月18日告示、25日投開票と決まりました。

「2017.12.13 ぬま健司の提言詳報（第9弾）」

発行 2018年3月1日

奴間健司事務所 〒811-3113

福岡県古賀市千鳥2-3-7 安部ビル103

電話・fax 092-944-2639